

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日中安全衛生プラットフォーム事業 (行政経費を含む)			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	計画課		富田 望		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では使用が禁止されている物質を含有する原材料が中国から輸入される等の事案が発生していることから、行政組織間での政策対話を通じて中国における安全衛生政策の取組状況を把握し、技術交流の可能性を検証し、労働安全衛生水準の向上を図る。これにより、中国に進出する日系企業で働く日本人労働者が安心して働ける環境の整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	シンポジウムを開催し、日中双方の労働安全衛生政策に関する情報交換・意見交換を通じて、日中間で生じている事案について協議する。また、この対話を通じ、日中双方で問題事案が発生した場合に相互に連絡を取り合う体制を構築する。また、労働安全衛生に係る国際会議に職員を派遣し諸外国の安全衛生政策の取組状況を情報収集を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9	9	8	8	8		
	執行額	6	6	6	6	6			
執行率 (%)	67%	67%	75%	75%	75%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	シンポジウム参加者に対するアンケートにおいて、「事業場における労働安全衛生水準の向上に資する」との評価を80%以上とする。	(25年度) 事後アンケートにおいて、シンポジウム参加者の80%以上から、「有意義であった」との回答を得る。(26年度以降) シンポジウム参加者に対するアンケートにおいて、「事業場における労働安全衛生水準の向上に資する」との評価を80%以上とする。	成果実績	%	100	87.5	97	-	-
		目標値	%	80	80	80	-	80	
		達成度	%	125	109	121	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	中国で開催する労働安全衛生シンポジウムの参加者を100名以上とする。(25年度以降)	活動実績	名	41	100	125	-		
		当初見込み	名	100	100	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	シンポジウム参加者一人当たりのコスト = X / Y X:「委託金額」 Y:「シンポジウム参加者数」	単位当たりコスト	円/人	72,816	30,973	22,611	35,610		
		計算式	X/Y	2,985,475円 /41人	3,097,259円 /100人	2,826,385円 /125人	3,561,000円 /100人		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3	3						
	庁費	1	1						
	労働災害防止対策事業委託費	4	4						
	計	8	8						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること										
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)										
	測定指標	1 労働災害による死亡者数	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
			実績値	人	1,030	1,057	972	-	-			
		目標値	人	-	-	-	-	-	929			
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
			実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-			
		目標値	人	-	-	-	-	-	101,639			
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
-	-	-	-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
中国は日本の最大の貿易相手国であり、また日本から中国へ進出する企業数も多く、経済交流が盛んな国である。しかし、中国における安全衛生分野に関する規制や監督体制は決して十分であるとは言えず、日本では使用等が禁止されている有害物質を含有する製品が中国から輸入され、日本国内で発見されるというような事案が発生し、日本の安全衛生にも影響を及ぼしている。このため、定期的に中国側関係当局と協議・意見交換を行う場を設け、両国間で相互に影響を及ぼす安全衛生に係る問題について、規制・制度改善を含む中長期的な視点から意見交換を行うことで、輸入品等に係る国内の労働災害、職業性疾病の予防を図り、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第12次労働災害防止計画においては、諸外国の知見や施策の動向などの国際動向を踏まえた安全衛生政策の推進が謳われており、経済交流が多い中国との安全衛生分野での情報交換は広く社会のニーズを反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中国政府との政策対話及びこれを踏まえたシンポジウムをする必要があるため、国が実施すべき事業である。									
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第12次労働災害防止計画においては、国際動向を踏まえた政策推進が謳われており、経済交流が多い中国との安全衛生分野での情報交換は優先度が高い事業である。										

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施には高度な専門性や国際的なネットワークが必要なことから、平成26年度までは企画競争方式や一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選出し、現地日系企業の事業場視察等を行ってきた。しかしながら、現地の事業場視察は高い国際的なネットワークが求められることから、入札者の負担となっていることがヒアリングにより判明したため、行政が中国政府と調整し事業場視察等のセッティングを行い、一般入札方式(最低価格落札方式)とすることで入札者の負担を減らし、広く応募者を募る工夫を行った。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	中国は日本企業の進出が多く、対日貿易も盛んであるが、安全衛生水準は低く、我が国の安全衛生にも影響を与えている。そのため、安全衛生に係る問題について、中長期的な視点から意見交換を行うことは必須であり、本事業の実施は我が国の労働者の安全衛生確保に資するものである。事業者から徴収した労災保険料から経費の支出を行っており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	中国におけるシンポジウム開催の準備費用及び実施費用として、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	シンポジウム開催に係る必要経費及び関連する出張費のみに限定されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	日中双方の行政からの発表のほか在中日系企業による発表を行うなど、実態に即したシンポジウムを行うことで、目標を超える成果実績を達成することができた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は中国政府との政策対話及びこれを踏まえたシンポジウムを行う必要がある。実施者については平成27年度より一般競争入札(最低価格落札方式)にて選定しており、コスト削減への取組は十分に行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	シンポジウムの成果は中国側・日本側双方に蓄積されており、今後の双方の施策立案や交流に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	-		-	-		
点検・改善結果	点検結果	尖閣諸島を巡る状況によりシンポジウム開催に至らなかった平成24年度から、平成25年度は規模が小さいながらもシンポジウムを開催し、平成26年度及び平成27年度は目標とする100名の参加者を集めるシンポジウムを開催することができ、事業場における労働安全衛生水準の向上に資する取組を行うことができた。				
	改善の方向性	本事業は政治的な影響を受けやすい性質のものであるが、平成26年度に続き平成27年度も100名規模のシンポジウムを開催することができた。平成27年度には国際的なネットワークが求められる部分について、行政が中国政府と調整を行い事業場視察等のセッティングを行い、入札方法を一般入札方式(最低価格落札方式)とすることで入札者の負担を減らすなど、広く応募者を募る工夫を行いながら事業を進めている。今後も状況を見ながら柔軟な対応を行い、引き続き事業を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善の内事善部	内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	中国に進出する日系企業で働く日本人労働者が安心して働ける環境の整備を図ることを目的として、引き続き事業を実施する。なお、中国当局の事情等他律的要因もあるため同額の要求としたが、引き続き執行額の効率化に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-027	/
平成25年度	395	平成26年度	398	平成27年度	405	

